

昌子の広場 第248報 小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員

小林昌子

和泉市緑ヶ丘2-13-10

自宅Tel(Fax) 0725-54-2626

事務所Tel 0725-53-4451

Email masakob@yahoo.co.jp

http://masako-hiroba.info/

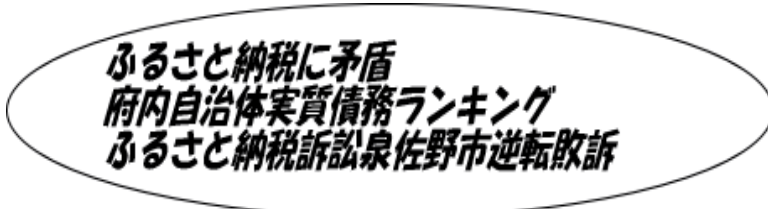
ブログ

http://blog.livedoor.jp/masako_hiroba/



目次

- ・ふるさと納税に矛盾 P1
- ・府内自治体実質債務ランキング P2-3
- ・ふるさと納税訴訟泉佐野市逆転敗訴 P4



ふるさと納税に矛盾、自治体の収入は納税額の約半分

●ふるさと納税の理念

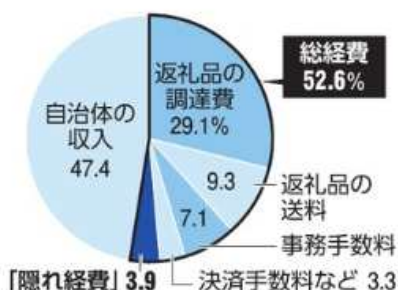
「ふるさと納税」論議は、平成19年5月の総務大臣の問題提起から始まりました。多くの国民が、地方のふるさとで生まれ、教育を受け、育ち、進学や就職を機に都会に出て、そこで納税をする。その結果、都会の地方団体は税金を得るが、彼らを育てた「ふるさと」の地方団体には税金はない。そこで、今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか、という問題提起です。（ふるさと納税研究会報告書（H19.10）より）

●思わぬ副作用

理念は上のように納税できるものですが、二つの問題があります。その一つはふるさと納税すると納税額が2千円を超える部分が、市民税や所得税で還付される事です。更に納税額に応じて返礼品が貰える事です。ふるさと納税を増やすためこの返礼品を高額にしたため、結果的に2千円で高額な返礼品が得られる事になり、返礼品目的でふるさと納税する事態が発生し、ふるさと納税の理念と相容れない事になりました。この問題を少しでも緩和するため、返礼品を地場産品に限り、かつ納税額の3割以下に、全体の経費を5割以下に抑える対応を取りました。

●ふるさと納税の使い道（朝日新聞2023/04/14）

右図はふるさと納税の上位20自治体の寄付の使い方を表したのですが、寄付の52.6%が経費に消えているという事です。



全国の経費率の平均は隠れ経費を除いて2021年度の実績で46.4%です。

ふるさと納税で得られる実質利益がふるさと納税額の約半分に留まっています。ふるさと納税が多くの経費に消え、寄付の半分しか自治体の増収に寄与していない事は問題と考えます。

●和泉市の状況は

和泉市の実績は下表ですが、問題となっている経費率（納税額の中の経費の割合）がR3実績で30%で全国と比べて少ないレベルにあります。

(百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
当市への寄付	1,708.2	196.1	524.7	858.7
他市への寄付に伴う市税還付	▲ 325.7	▲ 361.3	▲ 443.6	▲ 540.4
返礼品費用	▲ 1,059.4	▲ 84.3	▲ 228.4	▲ 256.1
損益	323.1	▲ 249.5	▲ 147.4	62.3
地方交付税措置	244.3	271.0	332.7	405.3
実質損益	567.4	21.5	185.4	467.6
経費率	62.0	43.0	43.5	29.8

●国の補填

他市への寄付に伴う市税還付に対し、その75%を地方交付税として国が自治体に補填します。国民の税金を投入して矛盾のある「ふるさと納税制度」を維持すべきか、甚だ疑問です。

ふるさと納税制度の課題を今話題のチャットGPTで検索すると次ページのようになりました。

ふるさと納税の課題について チャット GPT は

ふるさと納税は、地方自治体の税収増加や地域活性化に貢献する一方、以下のような課題が指摘されています。

- 1 地方自治体間の競争激化
ふるさと納税は、返礼品の充実度や税制優遇措置の内容によって、各自治体の人気度が異なります。そのため、自治体間で返礼品の競争が激化し、偏った寄付が発生することがあります。
- 2 本来の目的からの脱線
ふるさと納税は、地域活性化や地方自治体の財政支援が目的ですが、返礼品を目当てに寄付する人も多くいます。そのため、返礼品の充実度に対して適切な寄付額が行われず、本来の目的から脱線することがあります。
- 3 高額返礼品への偏重
返礼品の充実度が高い自治体への寄付が多くなることから、自治体側も高額な返礼品を用意しようとする傾向があります。しかし、そのような返礼品に多額の税金が使われることで、本来の目的から逸脱することがあります。
- 4 行政負担の増大
ふるさと納税を運営する自治体にとって、寄付者の数や金額に応じた返礼品の発送や税金の処理などの行政業務が増加します。そのため、自治体にとっては行政負担が大きくなるのが課題となります。
- 5 寄付者の利益誘導
一部の自治体では、寄付者が寄付する自治体を限定する「寄附金集中条例」を定めていることがあります。これは、自治体側が寄付者を引きつけるために、自分たちの自治体に寄付を促すことを意図しています。しかし、これによって寄付者の選択肢が限られてしまい、本来の目的に反することがあります。

てるなど、地方交付税法固有の紛争回避の手段によるべきであり、訴訟による解決にゆだねることは相当とは言えないとしました。減額決定そのものが違法か否かの判断には踏み込まず、門前払いの判断です。市の関係者は審査申し立てなどが全て却下された結果訴訟に訴えたもので、高裁の判断に疑問を投げかけています。

- 泉佐野市のふるさと納税訴訟今回は2度目
泉佐野市にはかつてふるさと納税に関する最高裁判決があります。国は激しい返礼品競争を防止するため返礼品を寄付額の3割以下とするような法律改正を行いました。更にこの法律に反しているか否かを法律の改正にさかのぼって審査するとしました。この結果泉佐野市は法律に反することになりふるさと納税制度から除外する処分を受けました。市はこのような処分は「後出しじゃんけん」で違法であるとの処分の取り消しを求めました。最高裁は返礼品の市の対応は社会通念上節度を欠いていたと評価されてもやむを得ないが、市を制度から除外した処分は違法であると判断し、市が勝訴・確定しました。

- 1勝1負
今回の判決に対し市は上告を検討していますが、今のところ1勝1負で、地方自治体が国を訴える珍しい例です。



昌子の日記&予定

- 5/2 和泉中央駅会報配布 5/6 万葉講座
- 5/9,10 和泉中央駅会報配布 5/11 府中駅会報配布
- 5/12 和泉中央駅会報配布、こども食堂
- 5/13 「大戸川ダムと琵琶湖の役割検証」Zoom 会議
- 5/14 緑ヶ丘女性消防クラブ総会
- 5/16 和泉中央駅会報配布
- 5/17 香書をなくす議員の会定例会
- 5/18 総務企画委員会行政視察 東京都千代田区役所「災害備蓄倉庫管理業務の委託について」
- 5/19 視察2日目 静岡市「災害時のペットの避難」
- 5/22 北信太駅会報配布 5/24 水道勉強会
- 5/25 和泉府中駅会報配布、臨時議会
- 5/26 かがやけ石尾っ子の会総会
- 5/27 高齢社会をよくする女性の会/大阪総会
- 5/28 緑ヶ丘自主防災訓練
- 5/31 泉北環境施設整備組合定例会

ふるさと納税 泉佐野市逆転敗訴

- 門前払いの判決
高額返礼品などで多額の寄付収入を得たとして、国が特別交付税を89%減額したのは違法として減額決定の取り消しを求めた裁判で、控訴審の判断が出ました
1審判決は、市の訴えは交付税を受けられるか否かという法律上の利益にかかわるもので、訴えは有効と判断し、このような多額の減額決定は違法と判断しました。一方今回の控訴審は行政同士で争われる場合は、行政内部の調整にゆだねるのが基本であり、特別交付税の配分に不服がある場合は、総務省に審査を申し立

ふるさと納税交付税減額 泉佐野市が逆転敗訴

大阪高裁判決

《事務所行事》いずれも小林昌子事務所で
 連絡先 自宅 TEL 0725-54-2626
 事務所 TEL 0725-53-4451
 (事務所 緑ヶ丘1-3-15)
 パソコン講座(コロナ収束迄休講中です)
 ・第2、第4週の水曜 10時~12時、
 同じく 木曜 14時~16時
 市政相談会(事前にご連絡下さい)
 ・第2、4水曜日 20:00~21:30

政令市を除く府内自治体の住民一人当たりの借金の状況は下表のとおりです。(令和3年度決算から 単位円)

和泉市実質的債務ランキング大阪府内で30位と健闘!

実質債務ランキング

令和3年度決算(住民一人当たり)

単位円

地方債残高(a)			財政調整基金残高(b)		
順位	団体名	地方債残高	順位	団体名	財政調整基金
1	能勢町	734,939	1	田尻町	529,293
2	千早赤阪村	672,383	2	千早赤阪村	210,972
3	泉佐野市	625,929	3	能勢町	150,519
4	高石市	617,866	4	太子町	106,804
5	岬町	523,506	5	摂津市	86,772
6	泉南市	450,448	6	河南町	79,453
7	忠岡町	444,340	7	豊能町	70,378
8	門真市	437,442	8	寝屋川市	61,426
9	箕面市	413,841	9	泉大津市	58,799
10	守口市	413,824	10	島本町	56,486
11	河南町	405,223	11	岬町	55,589
12	島本町	396,777	12	交野市	53,045
13	貝塚市	378,417	13	大阪狭山市	51,987
14	泉大津市	370,373	14	高槻市	48,629
15	交野市	366,339	15	池田市	47,719
16	東大阪市	361,850	16	貝塚市	47,207
17	八尾市	360,378	17	羽曳野市	44,327
18	柏原市	345,186	18	四條畷市	42,294
19	池田市	345,175	19	大東市	41,885
20	太子町	337,757	20	高石市	40,373
21	松原市	334,690	21	忠岡町	39,037
22	羽曳野市	324,445	22	富田林市	38,164
23	豊能町	306,907	23	箕面市	37,517
24	岸和田市	305,269	24	東大阪市	36,812
25	阪南市	300,056	25	吹田市	34,331
26	藤井寺市	294,899	26	枚方市	34,204
27	枚方市	285,870	27	柏原市	34,101
28	河内長野市	285,389	28	豊中市	32,245
29	大東市	285,123	29	守口市	30,691
30	大阪狭山市	282,257	30	八尾市	28,070
31	富田林市	278,523	31	茨木市	27,052
32	寝屋川市	259,948	32	岸和田市	26,825
33	四條畷市	259,762	33	河内長野市	24,495
34	和泉市	238,617	34	藤井寺市	24,318
35	摂津市	228,299	35	熊取町	23,340
36	熊取町	221,855	36	和泉市	23,008
37	豊中市	218,706	37	泉南市	21,588
38	茨木市	165,002	38	松原市	21,130
39	吹田市	147,053	39	門真市	19,261
40	高槻市	129,966	40	阪南市	18,932
41	田尻町	27,195	41	泉佐野市	17,159

減債基金残高(c)		
順位	団体名	減債基金
1	千早赤阪村	55,463
2	箕面市	40,293
3	島本町	30,594
4	泉南市	26,964
5	河内長野市	21,139
6	摂津市	18,879
7	熊取町	18,394
8	河南町	18,160
9	枚方市	13,571
10	交野市	12,718
11	東大阪市	11,118
12	藤井寺市	10,770
13	泉佐野市	9,466
14	豊中市	9,419
15	和泉市	9,055
16	寝屋川市	8,177
17	柏原市	7,737
18	守口市	7,247
19	高槻市	7,233
20	門真市	6,562
21	羽曳野市	5,398
22	阪南市	4,133
23	松原市	4,099
24	豊能町	4,052
25	岸和田市	3,764
26	岬町	2,559
27	大阪狭山市	2,523
28	貝塚市	2,246
29	四條畷市	933
30	太子町	602
31	大東市	327
-	茨木市	0
-	高石市	0
-	吹田市	0
-	泉大津市	0
-	池田市	0
-	忠岡町	0
-	田尻町	0
-	能勢町	0
-	八尾市	0
-	富田林市	0

その他特定目的基金残高(d)		
順位	団体名	その他特定目的基金
1	田尻町	632,778
2	千早赤阪村	174,301
3	泉佐野市	144,656
4	熊取町	137,853
5	大東市	113,656
6	箕面市	91,881
7	河南町	85,197
8	太子町	84,623
9	四條畷市	80,501
10	島本町	65,208
11	河内長野市	64,502
12	富田林市	64,380
13	吹田市	61,288
14	摂津市	60,863
15	茨木市	57,736
16	泉大津市	56,312
17	寝屋川市	52,808
18	貝塚市	51,170
19	能勢町	48,559
20	泉南市	48,372
21	和泉市	46,737
22	守口市	46,418
23	高槻市	44,359
24	門真市	43,555
25	豊能町	39,708
26	岸和田市	38,669
27	阪南市	37,156
28	枚方市	35,584
29	岬町	34,693
30	高石市	31,953
31	交野市	30,566
32	忠岡町	29,362
33	豊中市	26,502
34	池田市	22,326
35	羽曳野市	20,714
36	東大阪市	20,625
37	柏原市	20,271
38	八尾市	14,490
39	松原市	10,869
40	大阪狭山市	10,832
41	藤井寺市	8,579

実質債務		
順位	団体名	(a)-(b)-(c)-(d)
1	高石市	545,540
2	能勢町	535,861
3	泉佐野市	454,648
4	岬町	430,665
5	忠岡町	375,941
6	門真市	368,064
7	泉南市	353,524
8	守口市	329,468
9	八尾市	317,818
10	松原市	298,592
11	東大阪市	293,295
12	柏原市	283,077
13	貝塚市	277,794
14	池田市	275,130
15	交野市	270,010
16	泉大津市	255,262
17	羽曳野市	254,006
18	藤井寺市	251,232
19	島本町	244,489
20	箕面市	244,150
21	阪南市	239,835
22	岸和田市	236,011
23	千早赤阪村	231,647
24	河南町	222,413
25	大阪狭山市	216,915
26	枚方市	202,511
27	豊能町	192,769
28	富田林市	175,979
29	河内長野市	175,253
30	和泉市	159,817
31	豊中市	150,540
32	太子町	145,728
33	寝屋川市	137,537
34	四條畷市	136,034
35	大東市	129,255
36	茨木市	80,214
37	摂津市	61,785
38	吹田市	51,434
39	熊取町	42,268
40	高槻市	29,745
41	田尻町	-1,134,876

大阪府内自治体の借金体質に関するランキングを左記に掲載します。借金体質を端的に表す表が5つ目の実質的債務です。借金である地方債から貯金である各種基金を引いたもので、住民一人当たりの値です。最悪が高石市、財政が厳しいといわれている泉佐野市が3位、続いて、岬町が第4位、忠岡町5位、泉南市が7位と続き、泉州地区の自治体が債務負担の多い自治体の多くを占めています。茨木市や摂津市、高槻市等の北摂地域の自治体の債務負担は小さく明暗は極めてはっきりしています。その中で和泉市は30位と健闘していますが、まちづくり事業等大型事業が続くことを考慮すると、予断を許しません。一方で借金負担が少ない自治体が田尻町で、唯一貯金が借金を上回り圧倒的です。

- 地方債とは
地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいいます。
- 財政調整基金とは
地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。
- 減債基金とは
府債の借入先の大半は「債券市場」からであり、「満期一括償還方式」による債券を発行することにより借入れを行っています。このため、満期時に一度に多額の償還財源が必要になり、府債(地方債)の本来の機能である「世代間の公平」を果たせなくなることから、満期日が来るまでの間、一定のルールに基づいて償還財源を積み立てる基金を設置し、満期日に備えるようにしています。
- 特定目的基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金